

# 株主還元余力と配当利回りの高さの魅力 -投資の原点-

優良好配当・日本株式ファンド(愛称 投資の原点)  
追加型投信／国内／株式

2022年5月27日

- 「優良好配当・日本株式ファンド(愛称 投資の原点)」の主要投資対象である優良好配当・日本株式マザーファンド(以下、マザーファンド)は、毎年2,5,8,11月の3か月毎に組入銘柄の見直しと組入比率の調整(リバランス:等金額投資)を行います。
- 今月は、5月17日に取得したデータをもとに、18日にリバランスを実施しました。
- 当レポートでは、2月のリバランス以降のパフォーマンスの状況、5月のリバランスの内容に加えて、優良好配当株の見直しをお伝えします。

## 【2月リバランスからの基準価額の動き】

### 分配金再投資基準価額は4.3%下落

2月のリバランス開始前日(2月15日)から5月のリバランス開始直前(5月17日)まで、当ファンドの**分配金再投資基準価額は4.3%下落**しました。一方、参考指数であるJPX日経インデックス400(以下、JPX400)の同期間の騰落率は▲2.3%となり、**参考指数を下回るパフォーマンス**となりました(図表1)。

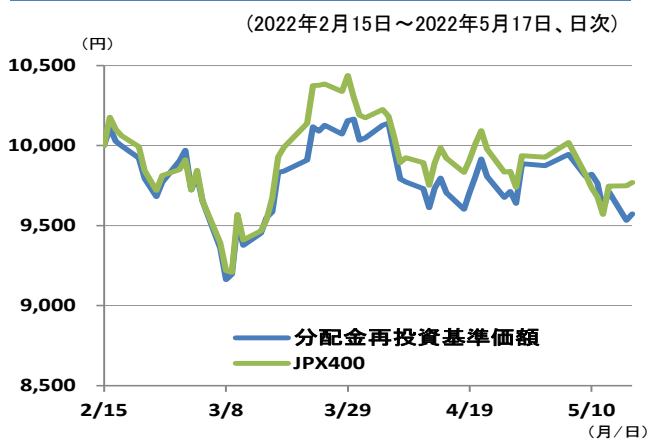
当期間は、ロシアによるウクライナ侵攻を受けたリスク回避の動きを背景に3月上旬にかけて国内株式市場は下落しました。しかしウクライナ情勢への行き過ぎた懸念の和らぎや国内でまん延防止等重点措置の解除が好感されたことなどから、3月末にかけて戻りを試す動きとなりました。その後は米国を中心に長期金利が上昇し、上値の重い動きとなりました。このような環境の中で、当ファンドは大型株の組入比率が相対的に低いため、3月下旬の大型株主導の反発局面で参考指数に劣後する展開となりました。しかしその後は、米国の金融引き締めが意識される中、当ファンドが多く投資していたバリュー株を物色する動きが見られたことから、パフォーマンスの改善が進みました。ただリバランス直前には、決算発表を受けた個別要因などで再び参考指数に劣後しました。

## 【5月のリバランスのポイント】

### 小売業やガラス・土石製品などの構成比が増加、輸送用機器や機械などの構成比が減少

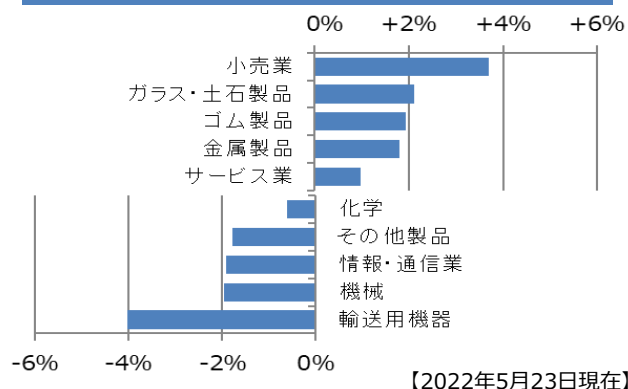
今回のリバランスでは、財務面で株主還元余力が縮小した銘柄や予想配当利回りが低下した銘柄を売却し、増配や株価の下落から**予想配当利回りが相対的に高くなった銘柄へ入れ替え**ました。その結果、業種構成比の変化では、小売業やガラス・土石製品などの構成比が増加しました。一方、輸送用機器や機械などの構成比は減少しました(図表2)。

図表1 分配金再投資基準価額と参考指数



※分配金再投資基準価額、JPX400は2022年2月15日を10,000円としています。  
 ※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。  
 ※JPX400は参考指数であり、ファンドのベンチマークではありません。  
 ※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

図表2 業種別構成比の変化



※グラフは組入業種のマザーファンドの純資産総額に対する比率の変化を表し、変化幅上位・下位5業種のみを示しています。

(出所)Bloombergより岡三アセットマネジメント作成

### <本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はおお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

優良好配当・日本株式ファンド(愛称 投資の原点)  
追加型投信／国内／株式

【足元の投資環境と「優良好配当銘柄」の見通し】

前年度の決算は堅調、今期業績には不確実性も

4月下旬から本格化した国内上場企業の決算発表では、前年比で業績回復傾向が確認されました。当ファンドが投資ユニバースとするJPX400構成銘柄の2022年2月・3月本決算企業業績は約14%増収、約14%増益となりました。(5月20日発表分まで、どちらも前年比、純利益ベース)。また巨額の純損失を計上したソフトバンクグループを除くと、前年比約14%増収、約46%増益となっており、より堅調さが確認できます。この背景には、世界的に経済活動正常化が進んだことの恩恵を受け、資源や素材などが大きく業績を牽引した事があげられます。ただ今期の見通しについては、ロシア・ウクライナ情勢などを背景とするコストアップや供給制約、中国の景気減速懸念などが決算発表でも言及され、前期並みの増収増益は見込みにくくなっています。

株主還元積極的に企業は、相対的に高い株価パフォーマンス

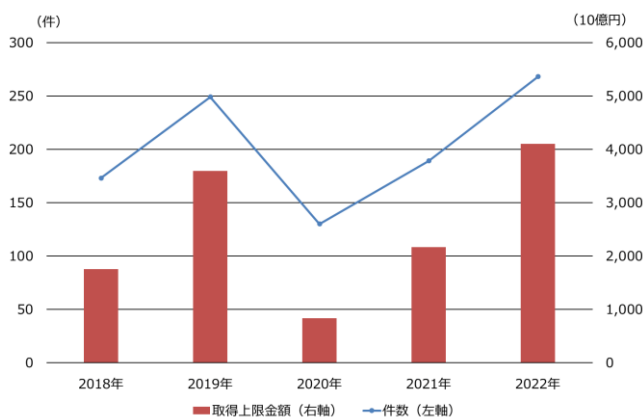
このような先行き不透明感が強い環境でも、上場企業の株主還元を積極化する動きは強まっています。4月・5月以降自社株買いを決議した件数は268件、取得上限金額は4兆円を上回っており、件数・取得上限金額ともにコロナ前の2019年同期間の水準を上回っています(図表3)。

また株主還元強化の発表は、株式市場でも評価されています。図表4は、決算発表翌日の超過収益率の平均を業績予想と株主還元の両面から見たものですが、株主還元強化の有無が翌日の株価に影響していることが確認できます。具体的には、増益予想を発表した場合でも株主還元強化が示されない場合には株価上昇が弱く、減益予想を発表した場合でも株主還元強化が示された場合は株価下落に歯止めがかかっていることが確認できました。

安定性や株主還元余力としてのキャッシュリッチ、バリュー株としての配当利回りの高さ

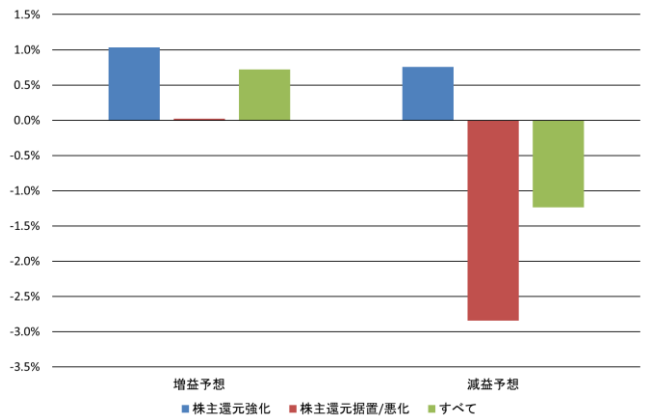
当ファンドでは、クオリティが高く好配当利回り判断される銘柄への投資を行っており、高クオリティの要素として、ネットキャッシュ比率の観点を考えています。投資対象銘柄は、業績の不確実性が高い環境が続くとみられる中でネットキャッシュの高さが財務面での安定性として評価され、また株主還元余力として評価されると考えられます。加えて金利上昇も引き続き意識されると見られ、配当利回りの高さはバリュー株として当ファンドのパフォーマンスを下支えすると見えています。

図表3 4月・5月の自社株買い決議企業数と取得上限金額



※ 2022年は、4月1日から5月20日分までを集計

図表4 株主還元強化発表と株価パフォーマンス



※ 業績予想は会社発表の通期予想を使用  
 ※ 株主還元強化とは、増配・自社株買いのいずれかを行った銘柄とした  
 ※ 超過収益率は、各銘柄の騰落率からTOPIXの騰落率を引いて算出

(出所)QUICK、Bloombergより岡三アセットマネジメント作成

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

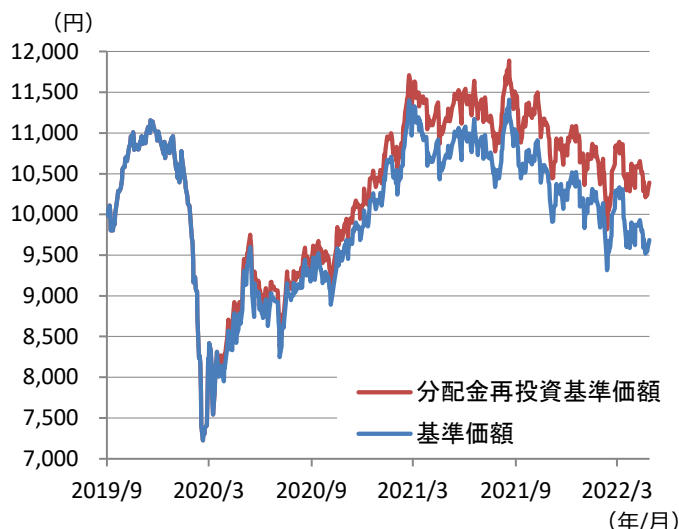
優良好配当・日本株式ファンド(愛称 投資の原点)  
追加型投信／国内／株式

ファンドの状況

【2022年5月23日現在】

設定来の基準価額推移

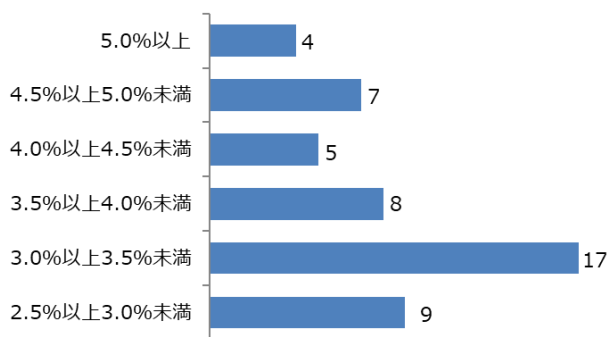
[2019年9月26日~2022年5月23日,日次]



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。  
※基準価額は設定日前営業日を1万口当たりの当初設定元本として載せています。  
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

予想配当利回り分布

(銘柄数)



(出所)Bloombergより岡三アセットマネジメント作成

マザーファンド

株式組入比率	96.9%
短期金融商品その他	3.1%
組入銘柄数	50 銘柄
予想配当利回り(加重平均)	3.7%
JPX400配当利回り(加重平均)	2.5%

優良好配当・日本株式ファンド

基準価額	9,685 円
残存元本	3,079,754,015 口
純資産総額	2,982,635,775 円
マザーファンド組入比率	99.7%
実質株式組入比率	96.5%
短期金融商品その他	3.5%

分配金の実績

第1期(2020年4月13日)	125 円
第2期(2020年10月12日)	105 円
第3期(2021年4月12日)	160 円
第4期(2021年10月11日)	120 円
第5期(2022年4月11日)	175 円

※分配金は1万口当たり(税引前)です。

業種別の組入銘柄数

順位	業種名	組入銘柄数
1	建設業	5
1	化学	5
1	機械	5
1	電気機器	5
1	サービス業	5
6	医薬品	4
7	情報・通信業	3
7	卸売業	3
7	小売業	3
10	ガラス・土石製品	2
10	金属製品	2
10	輸送用機器	2
10	精密機器	2
10	不動産業	2
15	他2業種	各1

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社(以下「岡三アセットマネジメント」)が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

優良好配当・日本株式ファンド(愛称 投資の原点)  
追加型投信／国内／株式

【2022年5月23日現在】

## マザーファンドの組入銘柄一覧（銘柄コード順）

	銘柄コード	銘柄名	業種		銘柄コード	銘柄名	業種
1	1719	安藤・間	建設業	26	5108	ブリヂストン	ゴム製品
2	1720	東急建設	建設業	27	5334	日本特殊陶業	ガラス・土石製品
3	1821	三井住友建設	建設業	28	5393	ニチアス	ガラス・土石製品
4	1861	熊谷組	建設業	29	5929	三和ホールディングス	金属製品
5	1878	大東建託	建設業	30	6035	アイ・アールジャパンホールディングス	サービス業
6	2121	ミクシィ	サービス業	31	6113	アマダ	機械
7	2670	エービーシー・マート	小売業	32	6134	FUJI	機械
8	2782	セリア	小売業	33	6136	オーエスジー	機械
9	2784	アルフレッサ ホールディングス	卸売業	34	6361	荏原製作所	機械
10	3107	ダイワボウホールディングス	卸売業	35	6432	竹内製作所	機械
11	3116	トヨタ紡織	輸送用機器	36	6448	ブラザー工業	電気機器
12	3291	飯田グループホールディングス	不動産業	37	6503	三菱電機	電気機器
13	3436	SUMCO	金属製品	38	6670	MCJ	電気機器
14	3738	ティーガイア	情報・通信業	39	6952	カシオ計算機	電気機器
15	4042	東ソー	化学	40	7313	テイ・エス テック	輸送用機器
16	4182	三菱瓦斯化学	化学	41	7453	良品計画	小売業
17	4204	積水化学工業	化学	42	7575	日本ライフライン	卸売業
18	4206	アイカ工業	化学	43	7717	ビー・テクノロジー	精密機器
19	4452	花王	化学	44	7729	東京精密	精密機器
20	4503	アステラス製薬	医薬品	45	7956	ビジョン	その他製品
21	4521	科研製薬	医薬品	46	8035	東京エレクトロン	電気機器
22	4523	エーザイ	医薬品	47	8056	BIPROGY	情報・通信業
23	4536	参天製薬	医薬品	48	8850	スターツコーポレーション	不動産業
24	4768	大塚商会	情報・通信業	49	9744	メイテック	サービス業
25	4849	エン・ジャパン	サービス業	50	9787	イオンディライト	サービス業

※赤字は5月リバランスで新たに組み入れた銘柄

### JPX日経インデックス400の著作権等について

「JPX日経インデックス400」は、株式会社JPX総研（以下「JPX総研」という。）及び株式会社日本経済新聞社（以下「日経」という。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、JPX総研及び日経は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。JPX総研及び日経は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。本商品は、【投資信託委託業者等／年金信託業者等】の責任のもとで運用されるものであり、JPX総研及び日経は、その運用及び本商品の取引に関して、一切の責任を負わない。

（作成：運用本部）

#### <本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

**優良好配当・日本株式ファンド(愛称 投資の原点)  
追加型投信／国内／株式**

**優良好配当・日本株式ファンド(愛称 投資の原点)に関する留意事項**

**【岡三アセットマネジメントについて】**

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

**【投資リスク】**

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「信用リスク」があります。  
※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

**【その他の留意点】**

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

**【お客様にご負担いただく費用】**

＜お客様が直接的に負担する費用＞

- 購入時  
購入時手数料：購入金額（購入価額×購入口数）×上限3.3%(税抜3.0%)  
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時  
換金手数料：ありません。  
信託財産留保額：ありません。

＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞

- 保有期間中  
運用管理費用（信託報酬）  
：純資産総額×年率1.364%（税抜1.24%）
- その他費用・手数料  
監査費用：純資産総額×年率0.011%(税抜0.01%)
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を投資信託財産でご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

### 販売会社

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
<b>(金融商品取引業者)</b>					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
松井証券株式会社	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○

※岡三証券株式会社は、一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入しております。

**<本資料に関するお問合わせ先>**

フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)